

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対策支援事業費補助金(第四期)	①LPガス販売事業者に対する支援を行い、LPガスの価格高騰の影響を受ける、LPガス消費者の負担を軽減する。 ②LPガス価格高騰対策支援金に充当する。 ③LPガス価格高騰対策支援金 723,520千円 (内訳)支援金 606,600千円、実施経費 116,920千円 ④LPガスを利用する一般消費者等	R7.7	R7.9
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	自主防犯活動促進事業費補助金(臨時)	①自動車盗や侵入盗、特殊詐欺が増加しており、その被害を抑えるためには地域防犯力の向上が喫緊の課題となっているが、物価高騰の影響により防犯用具の整備が不十分であることから、地域における防犯活動を前提とした地域防犯力も低下傾向にある。このため、地域社会の構成員がお互いを見守る「地域の目」を代替・補完する防犯カメラの設置や特殊詐欺対策機器、防犯灯などの防犯用具について、域内の実情に応じ、市町村が地域自主防犯団体や地域団体、個人に対して行う購入・設置補助事業への補助を行う事により普及・促進を図ることで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安全・安心な愛知の実現を目指す。 ②防犯カメラ、特殊詐欺対策機器、防犯用具の購入・設置費用 ③1件あたりの補助上限額は下記のとおり (対象市町村数:54市町村) ・防犯カメラ整備:170千円 ・特殊詐欺対策機器購入:3千円 ・防犯用具購入:8千円 ④市町村(間接補助)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける社会福祉施設に対し、食材費の高騰分を支援することにより、施設の収支の悪化を最小限にし、福祉サービスの安定的な供給に資する。 ②社会福祉施設の食材費の高騰分 ③事業費:県内10,468か所の社会福祉施設の定員数×高騰分単価(通所系144,015人×1,500円、通所系以外113,107人×4,500円) ※予算積算上の端数処理のため1千円切り上げ 事務費:58,656千円(消耗品費373千円、振込手数料等2,733千円、事務委託費55,550千円) ④障害児者施設、介護施設	R7.7	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂食材費高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食材費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。 ②子ども食堂の運営に必要な食材費の高騰分 ③事業費:週1回以上開催食堂数85か所×7万円+週1回未満開催食堂数571か所×4万円 事務費:172千円(印刷費27千円、郵送費145千円) ④県内において子ども食堂の運営を行っている団体子ども食堂数656か所	R7.7	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費軽減対策支援金	①物価高騰の影響を受ける保育所等の給食に係る食材料費の高騰分を支援することにより、保育所等を利用する保護者の負担を軽減する。 ②食材料費の物価高騰分 ③認可施設 829,838千円×2/3=553,225千円 残りの1/3相当額276,613千円は市町村負担 認可外保育施設 33,953千円×1/1=33,953千円 ④保育所、認定こども園(幼稚園型を除く。)、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業及び認可外保育施設	R7.7	R8.3
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	①燃料価格高騰等の影響を受ける窯業事業者に対し、負担軽減のための支援を行う。 ②LPガスの価格上昇分及び県の委託を受けて申請受付業務を実施する事業者への委託料 (2022年1月の価格→2024年5月～2025年4月12ヵ月間の平均価格) ③1事業者当たりLPガス単価高騰分8.8円/kg×月平均使用量×3ヵ月分 対象928事業者 合計 95,040千円 事務委託料 21,570千円 ④LPガスを燃料にしている中小企業者等である陶磁器・瓦製造事業者	R7.8	R7.11

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	①特別高圧電力の単価高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のための支援を行う。 ②県内で特別高圧電力を受電している中小企業者等に対する支援金 ③1事業者当たり支援対象期間の電力使用量(kWh)×支援単価(円/kWh)※1.0円～1.2円/kWh(国の高圧電力支援単価と同額) 支援金計 301,391円 事務費 47,378円 事業費計 348,769円 ④県内の特別高圧電力を受電している中小企業者	R7.9	R8.2
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料価格高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家等を支援する ②知事が定める配合飼料価格と基準価格の差額(支援対象金額)の1/4を支援金単価として交付する ③支援金単価×対象数量 2025年7月～2025年9月 1,250円/t×156,678トン＝195,848千円 事業運営費 648千円 ④愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県酪農農業協同組合、(一社)愛知県配合飼料価格安定基金協会、日本養鶏農業協同組合連合会を通じて畜産農家等へ交付。	R7.7	R7.12
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	粗飼料価格高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家を支援する ②各四半期輸入粗飼料価格の平均と輸入粗飼料価格の平均の差額(支援対象金額)の1/2に支援金単価として交付する ③支援金単価×対象数量 (乾牧草)5,316円/t×18,505トン＝98,373千円 (稲わら)2,183.5円/t×1,728トン＝3,774千円 (事業運営費) 254千円 ④愛知県酪農農業協同組合、公益社団法人愛知県畜産協会を通じて畜産農家へ交付。	R7.7	R7.12
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	養殖用配合飼料価格高騰対策支援金	①配合飼料価格の高騰により経営が圧迫されている養殖業者を支援することで、漁業経営の安定化を図る。 ②養殖業者の配合飼料購入費用を支援する経費 ③養殖用配合飼料価格高騰対策事業費補助金：対象期間中の購入数量(見込)×補填単価(想定) 2,264kg×20.9円/kg＝47,318千円 事業運営費：148千円 ④漁業協同組合等	R7.10	R8.3
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校経常費補助金 教育条件向上推進費補助金(学校給食費支援)	①物価高騰の影響を受ける給食費に要する経費を支援する。 ②食材費等の高騰により、学校設置者が負担するかかり増し経費(教職員分は含まない) ③45,160人×1人当たり単価5,400円＝243,864千円 ④幼稚園、小、中、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校	R7.6	R7.9
12	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、円滑な運営に支障が生じないよう、食材費の高騰分を支援する。また、速やかな支援を実施するために、申請書類の受付・審査等の支給業務を委託する。 ②医療機関が負担する食材費の高騰分。また、支援金の支給業務を委託する経費。 ③食材費高騰対策支援 ・病院、有床診療所：2.3千円×67,768床＝155,867千円 支援金の支給業務を委託する経費 ・需用費：38千円 ・役務費：92千円 ・委託費：12,775千円 ④物価高騰の影響を受ける医療機関	R7.7	R8.3
13	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立学校給食費等軽減対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎給食費の保護者負担を軽減するため、給食1食当たり100円支援を行う。 ②学校給食費・寄宿舎給食費(教職員分を除く) ③中学校・夜間定時制高校・特別支援学校分 8,185人×54日(6～9月分)×100円＝44,199,000円 特別支援学校寄宿舎食分 124人×54日(6～9月分)×2(朝・夕)×100円＝1,339,200円 ④保護者又は生徒	R7.6	R7.9

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立学校における光熱費高騰対策事業	①燃料価格高騰の影響を受ける県立学校の光熱費について、学校運営に支障が生じることのないよう運営費を増額する。 ②光熱費高騰分として執行している需用費・使用料及び賃借料・負担金、補助及び交付金 ③ (高等学校) 785,605千円 全日制高等学校 752,755千円 定時制高等学校 32,379千円 通信制高等学校 471千円 (特別支援学校) 156,170千円 盲ろう学校 13,688千円 特別支援学校 142,482千円 ④県立学校148校、県立特別支援学校32校	R7.4	R8.3
15	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経済環境適応資金融資信用保証料補助金	①利益率等の減少を対象要件とするサポート資金【経済対策特別】に「原油・原材料高対応枠」を設定し、事業者の借入れに係る信用保証料を補助することにより、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。 ②事業者の借入れに係る信用保証料に対する支援 ③融資見込額500億円に対する信用保証料(2,612,416千円)×1/2(補助率) ④愛知県信用保証協会及び融資対象者	R7.4	R7.12
16	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経済環境適応資金融資信用保証料補助金(臨時)	①利益率等の減少を対象要件とするサポート資金【経済対策特別】に「原油・原材料高対応枠」を設定し、事業者の借入れに係る信用保証料を補助することにより、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。 ②事業者の借入れに係る信用保証料に対する支援 ③融資見込額400億円に対する信用保証料(2,242,772千円)×1/2(補助率) ④愛知県信用保証協会及び融資対象者	R7.7	R7.12
17	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス事業者燃油対策高騰対策支援金	①昨今の燃料費高騰により、厳しい経営状況にあるバス事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、事業の継続を図る ②2025年4月から2026年3月までの燃料費調整単価 ③14台×572千円 ④県内に本社を置き、かつ、県内に路線を有するバス事業者(ただし、高速バス又はコミュニティバスのみを運行する事業者を除く)	R7.4	R8.3
18	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	①昨今の燃料費の高騰により、厳しい経営状況にある定期航路事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、運航の継続を図る ②2025年4月から2026年3月までの燃料費上昇分に相当する額の支援 ③高速船2隻×6,052千円 ④県内に本社を置き、指定区間を含む定期航路を有する定期航路事業者	R7.4	R8.3